

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 20 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

- 1 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 43 号）
介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案（山花郁夫君外 8 名提出、衆法第 11 号）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（山花郁夫君外 8 名提出、衆法第 12 号）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部を改正する法律案（山花郁夫君外 8 名提出、衆法第 13 号）
・加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣及び政府参考人並びに提出者尾辻かな子君（立国社）及び早稲田夕季君（立国社）に対し質疑を行いました。
（質疑者）安藤高夫君（自民）、伊佐進一君（公明）、藤田文武君（維新）、岡本充功君（立国社）、阿部知子君（立国社）、中島克仁君（立国社）、宮本徹君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

安藤高夫君（自民）

- （1） 政府の考える地域共生社会の具体的内容
- （2） 介護助手の活用及び国家試験に不合格となった E P A 看護師候補者等の特定技能 1 号への移行により介護人材を確保する必要性
- （3） 認知症の人に対する質の高いケアの推進及び認知症の人を支える人材確保に関する内閣提出法律案の内容
- （4） 医療・介護現場におけるデータ電子化の困難性に関する厚生労働省の見解及び収集データを介護現場で利活用できる仕組みを構築する必要性

伊佐進一君（公明）

- （1） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 治療薬候補アビガンの治験の現状
 - イ 新型コロナウイルス感染者を受け入れる医療機関への無利子・無担保融資等の資金繰り支援を拡充する必要性
 - ウ 地域医療構想を含めた今後の医療提供体制の在り方に対する厚生労働大臣の見解
 - エ 第二次補正予算において障害者の就労継続支援事業所の生産活動を支援する必要性
- （2） 内閣提出法律案による介護保険事業（支援）計画の作成に際しての変更点
- （3） 通所・訪問リハビリテーションの情報（VISIT 情報）及び高齢者の状態やケアの内容等に関する情報（CHASE 情報）を収集することによる国民への具体的なメリット

藤田文武君（維新）

- （1） 医療・介護分野におけるマイナンバーの活用を進める必要性及びそれを妨げる要因
- （2） 介護サービスにおける業務の効率化、申請手続の簡素化等に具体的に取り組む必要性
- （3） 介護職員の処遇改善関係
 - ア 処遇改善加算の導入による介護職員の平均給与の上昇の状況
 - イ 処遇改善は加算ではなく基本報酬で措置する必要性
- （4） COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 雇用調整助成金の日額上限の引上げに合わせて小学校休業等対応助成金の日額上限を引き上げる

必要性

- イ 緊急事態宣言解除後に再度宣言を発出する可能性及びその際の基準
- ウ 重症化リスクの高い者に集中的に感染予防策を講じるという考え方についての内閣官房の見解

岡本充功君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 基本再生産数の値及びその評価の必要性
 - イ 自宅及び宿泊施設で療養している感染者数及び入院待機者数
 - ウ 入院待機者の入院の受入れに至る経過を検証する必要性
 - エ コロナ禍における従業員への見舞金等の一時金が非課税であることの確認及び当該取扱いに関する国税庁通達の趣旨
 - オ 見舞金等の一時金が社会保険料の算定基礎となる報酬に含まれないよう配慮する必要性
- (2) 重層的支援体制整備事業関係
 - ア 本事業の実施が見込まれる自治体数及び先行事例の有無
 - イ 内閣提出法律案に規定する事業を実施している自治体の有無
 - ウ 本事業を実施する自治体数が少ない場合は施行後5年の見直しを待たずに必要な対策を講じる必要性
 - エ 新たに規定される守秘義務の範囲
- (3) 社会福祉連携推進法人関係
 - ア 代表理事の選任及び解任の方法並びに当該方法の根拠規定
 - イ 連携による具体的なメリット及び法令上の効果
- (4) 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る経過措置の終了時期をめぐる厚生労働大臣の見識

阿部知子君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア PCR検査関係
 - a 日本医師会の「COVID-19 感染対策におけるPCR検査実態調査と利用推進タスクフォース」中間報告書の厚生労働大臣の通読の有無
 - b 入院時のスクリーニングとして全患者に対するPCR検査を保険適用にする必要性
 - c 後期の妊婦健診の検査項目にPCR検査を組み込む必要性
 - d 妊産婦向けのPCR検査の必要性についての厚生労働大臣の認識
 - イ 介護老人保健施設等における感染者の入所継続を求めずに入院させる必要性
 - ウ 院内感染が発生した病院の非感染の患者を早期に転院させる仕組みを構築する必要性
- (2) 准介護福祉士の仕組みの前提となっている我が国とフィリピンとの間の経済連携協定に係る協議内容を明らかにする必要性

中島克仁君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア 介護・障害福祉サービスへの影響及び現場の実態把握の状況に対する厚生労働大臣の認識
 - イ 全死亡者に占める介護施設内で死亡した者の割合及び介護施設で感染した後病院で死亡した者の人数
 - ウ 共同通信の調査による介護施設内で死亡した者の割合に対する厚生労働大臣の評価

- エ 感染した高齢者は原則入院という方針にもかかわらず入所者が介護施設内で死亡している経緯
- (2) 障害福祉サービス等報酬の食事提供体制加算及び送迎加算関係
 - ア 算定事業所割合に係る厚生労働省調査ときょうされん調査の結果が大きく異なることに対する厚生労働省及び衆法提出者の見解
 - イ 現下の危機的状況の中での加算廃止による影響についての衆法提出者の見解

宮本徹君（共産）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応関係
 - ア アビガンを治療薬として承認するに当たり有効性及び安全性を臨床研究及び治験で十分に確認する必要性
 - イ 検討されている新たな休業給付金において登録型派遣及び日雇い派遣も対象となることの確認
 - ウ シルバー人材センターで働く雇用関係のない高齢者の収入減への対応策
 - エ 利用者が減少している移動支援事業所の減収の把握状況及び障害福祉サービス事業所の減収への対応策
- (2) 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る経過措置の延長関係
 - ア 社会保障審議会福祉部会の議事録についての厚生労働大臣の感想
 - イ 2020年3月に全国福祉高等学校校長会が集めた署名を厚生労働省が受け取らなかった事実の有無
 - ウ 5月15日の本委員会における政府答弁の出所
 - エ 2018年度に介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の国家試験の合格実績関係
 - a 資格取得者に占める合格者の割合
 - b 外国人留学生が在籍していた施設数
 - c 合格者の割合が10%未満の施設数
 - オ 介護福祉士養成施設ごとの国家試験の合格率の公表関係
 - a 公表開始の時期
 - b 過去の実績の公表の有無
 - c 外国人留学生の合格率の別枠での公表の有無
 - カ 日本介護福祉士養成施設協会の外国人留学生向けホームページ掲載資料における介護福祉士の年収等が実態と相違することに対する厚生労働大臣の見解
 - キ 介護福祉士の質を担保するためには国家試験合格が最低条件であるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解